



第72期  
中間報告書

(平成19年3月1日から  
平成19年8月31日まで)

岡谷鋼機株式会社

証券コード 7485

# 株主の皆様へ

---

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、まことにありがとうございます。

当社第72期上半期(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)を終了いたしましたので、ここに営業の概況等をご報告申し上げます。

平成19年11月

取締役社長

岡谷 篤 一



# 営業の概況

## 営業の経過および成果

当中間期におけるわが国経済は、堅調な設備投資とアジア・欧州向け輸出および内需に支えられ、概ね順調な成長を維持いたしました。

このような環境下にあって、当中間期の連結売上高は、4,442億円 で前年同期比9.3%の増収となりました。

損益につきましては、営業利益は77億54百万円（前年同期比8.5%増）、経常利益は88億92百万円（前年同期比7.5%増）となりました。中間純利益は41億26百万円（前年同期比7.3%減）となりました。

当中間期の配当は、1株当たり12円とし、支払開始日を11月15日とさせていただきます。

なお、当中間期において、国内では、6月に、商社活動の経営品質向上を目的としたISO9001：2000（品質マネジメントシステム）について、豊田本部・大阪店に引き続き、東京本店・名古屋本店においても認証を取得いたしました。

7月には、東京本店北海道支店を分社し、「岡谷鋼機北海道株」を設立することを決定し、9月に営業を開始いたしました。

8月には、銅板販売を強化するため、「ミワ鋼材株」の株式を取得し、子会社といたしました。

海外では、4月に、日系自動車関連企業向けに機械設備・原材料等を供給するため、カナダ岡谷鋼機株に

「ケンブリッジ支店」を開設いたしました。

5月には、タイ国バンコク市に100%出資の商社現地法人として「タイ岡谷鋼機株」を設立いたしました。

7月には、インド・ニューデリー市に、商社現地法人として「インド岡谷鋼機株」の設立を決定いたしました。

8月には、メキシコ・ティファナ市に、日系液晶テレビメーカー向けプレス部品の製造子会社「メックス・オカヤ・ティー・エヌ」の設立および米国サンディエゴ市に持株会社「メックス・オカヤ・ティー・エヌ（U.S.A.）」の設立を決定いたしました。

## 通期（平成19年度）の見通し

今後の見通しにつきましては、米国のサブプライムローン問題による景気減速、原油高等懸念材料はありますが、世界経済の拡大傾向は変わらず、外需を下支えに、製造業を牽引役として、緩やかな景気拡大が続くものと思われます。

このような経済環境において、当社グループの平成19年度の売上高は、8,800億円を予想し、経常利益は175億円、当期純利益は95億円を見込んでおります。

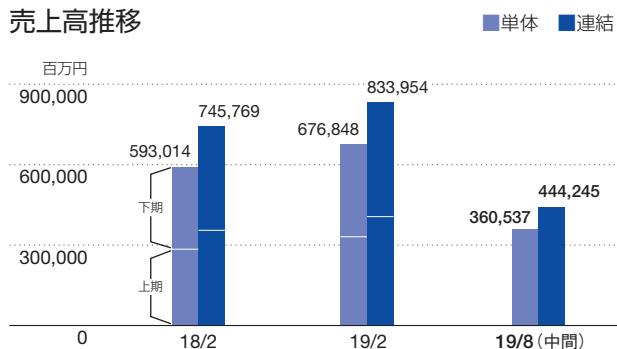
株主の皆様には、今後とも一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

# 主要事業の概況（連結ベース）

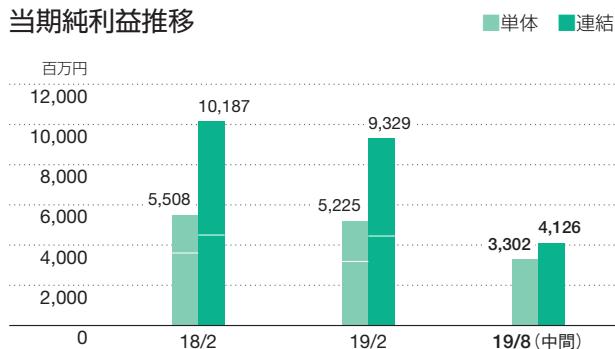
セグメント	主要取扱品目・サービス	売上高構成比
<p><b>鉄鋼</b></p> <p>鉄鋼・特殊鋼分野では、価格上昇と自動車・造船・産業機械・デジタル家電向け需要が引き続き堅調で、建設向けも好調に推移しました。</p> <p>世界鉄鋼需要拡大の中、輸出も好調で、特にアジア向けが増加しました。</p> <p>鉄鋼部門全体では、前年同期比15%増収の2,057億円の売上高となりました。</p>	<p>鉄屑、棒鋼、鋼矢板、H型鋼、鋼板、鋼管、機械構造用炭素鋼、合金鋼、軸受鋼、工具鋼、ステンレス鋼 他</p>	<p>46.3%</p>
<p><b>情報・電機</b></p> <p>非鉄金属分野では、国際相場の高値推移と国内外の旺盛な需要に支えられ、銅・アルミ・レアメタル等の原料および自動車・デジタル家電関連向け製品が大幅に増加しました。</p> <p>エレクトロニクス分野では、ネットワーク用半導体等は増加し、電機機器は微増となりましたが、液晶関連の輸出は減少しました。</p> <p>情報・電機部門全体では、前年同期比20%増収の868億円の売上高となりました。</p>	<p>レア・アース、電子部材、アルミ原材料、汎用電機品、映像機器、半導体・周辺電子部品、ソフトウェア開発・販売 他</p>	<p>19.5%</p>
<p><b>産業資材</b></p> <p>メカトロ分野では、建機・航空機・工作機械関連需要は堅調でしたが、自動車向けは設備投資が低調であり減少しました。</p> <p>化成品分野では、自動車関連向けが好調を維持し、概ね順調に推移しました。</p> <p>産業資材部門全体では、前年同期比1%減収の1,158億円の売上高となりました。</p>	<p>工作機械、工具、産業用ロボット、自動車部品、合成樹脂原料、樹脂成形品、環境・リサイクル対応設備、半導体・電子関連設備機器 他</p>	<p>26.1%</p>
<p><b>生活産業</b></p> <p>配管住設分野では、公共エネルギー関連の堅調な設備需要および価格上昇により増収となりました。</p> <p>建設分野では、子会社の譲渡と戸建分譲の減少により大幅な減収となりました。</p> <p>食品分野では、水産物は増加したものの、畜産品・食肉加工品が減少し、ほぼ横ばいとなりました。</p> <p>生活産業部門全体では、前年同期比6%減収の357億円の売上高となりました。</p>	<p>配管資材、住設機器、住宅用資材、不動産開発、分譲マンション、水産物、畜産物、倉庫業 他</p>	<p>8.1%</p>

# 財務ハイライト

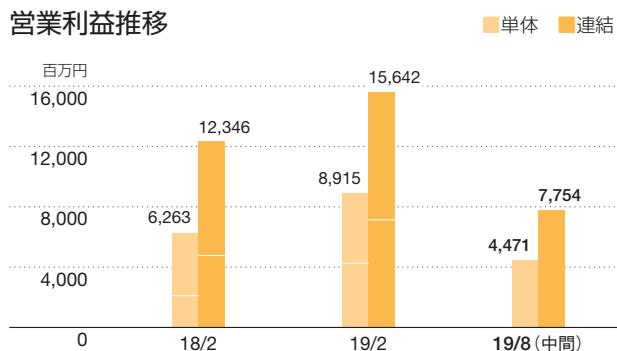
## 売上高推移



## 当期純利益推移



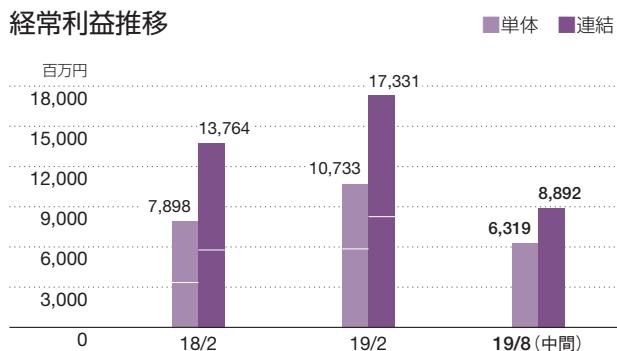
## 営業利益推移



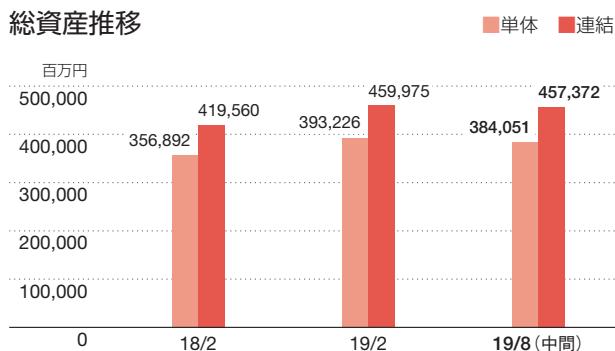
## 純資産・総資本推移



## 経常利益推移



## 総資産推移



# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科目	当中間期	前中間期	前 期
	(平成19年8月31日現在)	(平成18年8月31日現在)	(平成19年2月28日現在)
<b>資産の部</b>			
流動資産	268,883	254,441	259,723
固定資産	188,488	174,782	200,251
有形固定資産	36,621	33,106	32,474
無形固定資産	2,344	2,470	2,468
投資その他の資産	149,522	139,205	165,308
資産合計	457,372	429,224	459,975
<b>負債の部</b>			
流動負債	260,267	255,450	250,148
固定負債	79,479	70,234	87,033
負債合計	339,746	325,685	337,182
<b>純資産の部</b>			
株主資本	49,334	41,513	45,817
資本金	9,128	9,128	9,128
資本剰余金	7,798	7,798	7,798
利益剰余金	32,431	24,636	28,891
自己株式	△ 23	△ 49	△ 1
評価・換算差額等	60,660	56,135	70,050
その他有価証券評価差額金	60,380	57,701	70,827
繰延ヘッジ損益	12	25	28
為替換算調整勘定	267	△ 1,591	△ 806
少数株主持分	7,631	5,890	6,925
純資産合計	117,626	103,538	122,792
負債および純資産合計	457,372	429,224	459,975

## 連結損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科目	当中間期	前中間期	前 期
	(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)	(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)	(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)
I 売上高	444,245	406,483	833,954
II 売上原価	418,633	381,212	782,720
売上総利益	25,611	25,271	51,234
III 販売費および一般管理費	17,856	18,124	35,591
営業利益	7,754	7,146	15,642
IV 営業外収益	2,911	2,566	4,797
V 営業外費用	1,774	1,444	3,109
経常利益	8,892	8,268	17,331
VI 特別利益	2,954	82	285
VII 特別損失	2,410	188	1,507
税金等調整前中間(当期)純利益	9,436	8,162	16,108
法人税、住民税および事業税	3,441	1,898	4,505
法人税等調整額	1,188	1,120	623
少数株主利益	679	689	1,649
中間(当期)純利益	4,126	4,453	9,329

## 連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科目	当中間期	前中間期	前 期
	(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)	(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)	(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,989	△ 3,382	4,992
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,702	△ 3,148	△ 9,080
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,894	6,964	5,075
現金および現金同等物に係る換算差額	277	37	221
現金および現金同等物の増加額	479	469	1,208
現金および現金同等物の期首残高	7,588	6,380	6,380
現金および現金同等物の中間期末(期末)残高	8,068	6,850	7,588

## 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

当中間期 (平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年2月28日残高	9,128	7,798	28,891	△ 1	45,817	70,827	28	△ 806	70,050	6,925	122,792
当中間期の変動額											
剰余金の配当			△ 587		△ 587				—		△ 587
中間純利益			4,126		4,126				—		4,126
自己株式の取得				△ 22	△ 22				—		△ 22
株主資本以外の項目の当中間期の変動額(純額)					—	△ 10,447	△ 16	1,073	△ 9,389	705	△ 8,683
当中間期の変動額合計	—	—	3,539	△ 22	3,517	△ 10,447	△ 16	1,073	△ 9,389	705	△ 5,166
平成19年8月31日残高	9,128	7,798	32,431	△ 23	49,334	60,380	12	267	60,660	7,631	117,626

# 単体財務諸表

単体貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科目	当中間期 (平成19年8月31日現在)	前中間期 (平成18年8月31日現在)	前期 (平成19年2月28日現在)
<b>資産の部</b>			
流動資産	208,062	205,244	204,105
固定資産	175,989	164,187	189,120
有形固定資産	22,662	20,138	20,142
無形固定資産	1,797	1,756	1,930
投資その他の資産	151,529	142,292	167,047
資産合計	384,051	369,431	393,226
<b>負債の部</b>			
流動負債	211,955	213,967	207,066
固定負債	75,032	65,313	81,396
負債合計	286,988	279,281	288,463
<b>純資産の部</b>			
株主資本	37,065	32,912	34,372
資本金	9,128	9,128	9,128
資本剰余金	7,798	7,798	7,798
利益剰余金	20,162	16,035	17,447
自己株式	△ 23	△ 49	△ 1
評価・換算差額等	59,998	57,237	70,390
其他有価証券評価差額金	59,985	57,210	70,358
繰延ヘッジ損益	12	27	31
純資産合計	97,063	90,150	104,763
負債および純資産合計	384,051	369,431	393,226

単体損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科目	当中間期 (平成19年3月1日から 平成19年8月31日まで)	前中間期 (平成18年3月1日から 平成18年8月31日まで)	前期 (平成18年3月1日から 平成19年2月28日まで)
I 売上高	360,537	331,459	676,848
II 売上原価	347,196	318,404	650,403
売上総利益	13,340	13,054	26,444
III 販売費および一般管理費	8,868	8,834	17,529
営業利益	4,471	4,220	8,915
IV 営業外収益	3,002	2,468	3,734
V 営業外費用	1,154	813	1,916
経常利益	6,319	5,875	10,733
VI 特別利益	2,937	312	834
VII 特別損失	2,282	856	2,484
税引前中間(当期)純利益	6,975	5,330	9,082
法人税、住民税および事業税	2,409	976	2,511
法人税等調整額	1,263	1,161	1,345
中間(当期)純利益	3,302	3,193	5,225

単体株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

当中間期 (平成19年3月1日から 平成19年8月31日まで)	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	其他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高	9,128	7,798	17,447	△ 1	34,372	70,358	31	70,390	104,763
当中間期の変動額									
剰余金の配当			△ 587		△ 587			-	△ 587
中間純利益			3,302		3,302			-	3,302
自己株式の取得				△ 22	△ 22			-	△ 22
株主資本以外の項目の当中間期の変動額（純額）					-	△ 10,373	△ 19	△ 10,392	△ 10,392
当中間期の変動額合計	-	-	2,714	△ 22	2,692	△ 10,373	△ 19	△ 10,392	△ 7,699
平成19年8月31日残高	9,128	7,798	20,162	△ 23	37,065	59,985	12	59,998	97,063



# トピックス

## 1. カナダ岡谷鋼機(株)ケンブリッジ支店の設立

2007年4月

オンタリオ州に支店を開設し、今後自動車業界向け等の販売を拡大する計画です。

〈ケンブリッジ支店の売上計画〉 11億円 (2010年度)

## 2. 新中期計画“Gih-10”(ジー ダッシュ テン)の発表

2007年4月

2011年2月期を最終年度とする新中期計画を策定しました。海外取引の拡大、技術革新への挑戦、人材育成を柱に、収益力の向上を図り、更なるステップを目指しダッシュします。

〈2010年度 連結数値目標〉 売上高：1兆円

当期純利益：100億円 海外取引比率：30%

## 3. タイ国現地法人の設立

2007年5月

バンコク市に100%出資の商社現地法人Okaya (Thailand) Co., Ltd. を設立しました。同社はタイ地区における当社グループの中核会社として営業活動を行います。

〈会社概要〉 資本金：50百万バーツ 人員数：30名

売上計画：60億バーツ (2009年度)

## 4. 品質ISO9001認証サイト拡大

2007年6月

6月29日付で、全店および9支店を含む19サイトの認証を取得しました。

〈品質目標〉 業務の確実性の向上、顧客満足度の向上、業績目標の達成

〈事業範囲〉 鉄鋼、特殊鋼、非鉄金属、化成品、メカトロ、エレクトロニクス、配管住設、建設

## 5. インド岡谷鋼機(株)の設立決定

2007年7月

ニューデリー市に商社現地法人を設立し、11月中旬頃から営業を開始する予定です。

〈会社概要〉 資本金：35百万ルピー 人員数：4名

売上計画：10億ルピー (2009年度)

## 6. ミワ鋼材(株)の子会社化

2007年8月

鋼板販売を強化するため、ミワ鋼材(株)の株式を取得し、8月1日付で当社子会社としました。

〈会社概要〉 資本金：40百万円 人員数：14名

売上計画：16億円 (2007年度)

## 7. メキシコにおける金属プレス加工子会社の設立決定

2007年8月

液晶TV部品の加工および組付けを行う会社を設立し、2008年7月に操業を開始する予定です。

また、これに先立ち米国カリフォルニア州に持株会社を設立します。

〈持株会社概要〉 資本金：8億円 人員数：6名

売上計画：70億円 (2009年度)

〈加工会社概要〉 資本金：3億円 人員数：180名

売上計画：15億円 (2009年度)

## 8. 岡谷鋼機北海道(株)の設立

2007年9月

東京本店北海道支店を分社し、岡谷鋼機北海道(株)を9月3日付で設立しました。

〈会社概要〉 資本金：50百万円 人員数：10名

売上計画：30億円 (2009年度)



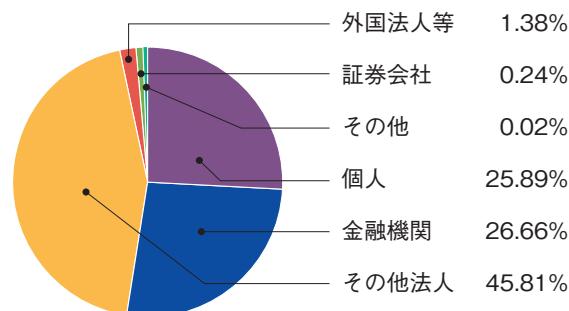
# 株式の状況 (平成19年8月31日現在)

## 株式の状況

株式数	
発行可能株式総数	177,856,000 株
発行済株式の総数	48,944,480 株
株主数	3,405 名

## 株式分布状況

### 所有者別割合



## 大株主の状況

株主名	持株数 千株	出資比率 %
岡谷不動産株式会社	5,949	12.15
岡谷篤一	2,402	4.91
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,314	4.72
新日本製鐵株式会社	2,120	4.33
中央三井信託銀行株式会社	2,010	4.10
株式会社りそな銀行	1,327	2.71
日本興亜損害保険株式会社	1,085	2.21
岡谷鋼機社員持株会	936	1.91
オークマ株式会社	776	1.58
財団法人真照会	693	1.41

## 株主メモ

決算期	年1回2月末日
定時株主総会	5月
配当金支払株主確定日	期末配当 2月末日 中間配当 8月31日
公告掲載新聞	日本経済新聞
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行株式会社のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

- フリーダイヤル 0120-87-2031 (24時間受付：自動音声案内)
- ホームページ [http://www.chuomitsui.co.jp/person/p\\_06.html](http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html)

(注) 1. 出資比率は自己株式(14,035株)を控除して計算しております。  
2. 財団法人真照会は、将来社会に貢献し得る人材を育成し、併せて学術・技芸の振興を図るために必要な奨学援助をなすことを目的として、大正6年に設立された文部科学省管理下の「特定公益増進法人」であります。

